

## 中国、建国70周年は多難な年に

### ◆2018年の中国の国内総生産（GDP）の伸び率は6.6%に

中国の18年のGDP成長率は6.6%だった。1月21日に国家統計局が行った会見では、①GDPは90兆元（13.6兆米ドル）を超え、②消費者物価指数（CPI）は2.1%となり、3%以下に抑える目標を達成し、③都市の新規就業者数は1,361万人で全国都市部の失業率も5%前後で推移。④輸出入総額も初めて30兆元を上回り、外貨準備高も3兆ドルを維持。人民元相場も基本的に安定的に推移し、中国経済は想定通りの結果となったと強調した。確かに目標は6.5%前後なので、数字だけを見ると達成だが、実態はかなり厳しくなっている。

### ◆民間投資に回復の兆しも産業のサービス化は足踏み状態か

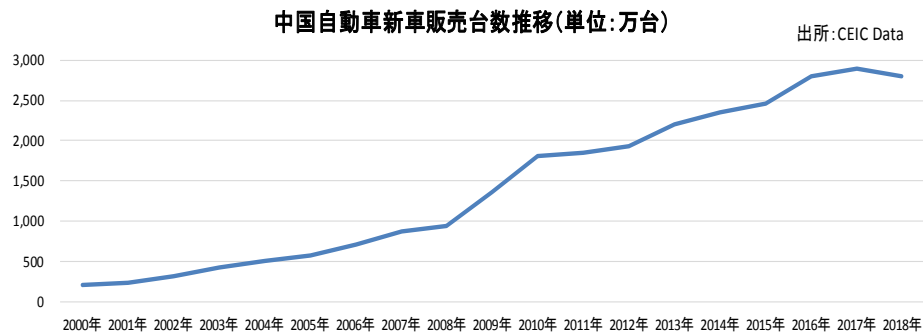
18年の固定資産投資額は63兆5,636億元（対前年比で5.9%増）で、民間投資が39兆4,051億元と同8.7%増で前年比+2.7ポイントとなり、民間投資がやや回復している。ただ、産業別にみると、第一次産業の投資の増加が同12.9%、第二次産業が同6.2%、第三次産業が同5.5%となっている。第三次産業のGDPに占める比率は52.2%（17年51.6%）となり、前年比では増加しているものの1~9月期の比率53.1%と比べると逆に下がっている。

### ◆伸び悩む個人消費、牽引役不在に

社会消費品小売総額は38兆987億元（同9.0%増）にとどまり、伸び率が二桁を割り込むのは、03年以来15年ぶり。また小売総額は、GDPの伸びへの貢献度は通期が76.2%で1~9月期の78%に比べると落ちている。一方、ネット通販は総額9兆65億元で同23.9%増となったが、前年と伸び率を比較すると▲8.3ポイントとなり、成長率は鈍って来ている。

また09年以降世界第1位を維持し、成長を続けてきた新車販売台数も18年は2,808万台（同▲2.8%）にとどまった。小型車の減税が17年末で打ち切られた影響が大きいだが、12月まで6ヵ月連続で前年比マイナスとなっている。19年には中国で生産している自動車メーカーに一定量の新エネルギー自動車（NEV）の製造

と販売を義務付ける「NEV規制」が1月から開始されているが、詳細がまだ詰まってい  
ない。これまでもNEVに対する補助金が年度開始後に決まるようなこともあり、政策の一貫性のなさも販促等の対応を難しくしている。



◆減税策による消費刺激策には限界も

数字を見ると中国の景気減速は明らかだが、巨額の債務増（国際決済銀行によると13年末約120兆元の債務残高が18年6月末約220兆元に増加）のため、思い切ったインフラ投資による経済刺激策が取れなくなっている。

そのため、政府は4億人（世帯数1.4億世帯）を超える年収10万元から50万元の豊かな「中間層」の個人消費を今後の経済の牽引役として期待している。20年に都市化(常住人口)率60%とし、都市戸籍を新たに1億人に付与するという「新型都市計画（2014～20年）」も、都市人口増加による消費拡大を狙いとしたものだ。ただ、常住人口は増えたものの現状は、農村戸籍6割、都市戸籍4割のままといわれ、戸籍の付与は進んでいない。都市戸籍の保有者が増えると、社会保障費等の地方政府の負担が増えるためだ。

当面の景気刺激策として、政府は19年1月から個人所得税や税額控除を拡大（課税控除の対象を4項目から住宅ローンなど6項目追加）した。ただ、所得税は税収に占める比率が1割未満と低い。さらに1月には中小企業向けに、増値税の免税売上を従来の月額3万元以下を10万元以下とし、25%の法人税を課税所得100万元以下の企業に5%、100万元～300万元未満の企業に10%を適用する優遇税率の適用等、3年間の期限付きで年間2千億元規模の減税政策を発表した。18年に廃止となった小型車の減税も、農村部での買い替えに対する補助金支給等矢継ぎ早に景気刺激策を発表している。

個人消費主導による経済発展モデルへの移行には、不動産保有税、相続税等の導入による所得再配分、戸籍制度による社会保障、教育の差別撤廃等、公平な社会の構築が不可欠だ。建国70周年は多難な年となりそうだ。 【森山博之】